

ヒアリング結果の概要

令和4年3月14日
第8回 事業推進部会



内閣府 民間資金等活用事業推進室

ヒアリングの概要

1. 目的

- 小規模自治体における P P P / P F I 導入の課題の論点や解決策を探るための知見を得ることが目的
- 調査結果に基づき、小規模自治体の実態に即した施策や優先的検討規程の手引の改定を検討

2. 実施期間

- 令和4年1月

3. 実施数

- 11団体（詳細は次頁参照）

4. 方法

- 事前にヒアリング項目を送付し、ヒアリング（オンライン）を実施

5. 項目

- 優先的検討規程策定の課題や工夫
- 優先的検討規程の運用及び事業化に向けた課題や工夫
- P P P / P F I に関する各種ガイドライン・マニュアル・手引や支援策の周知にかかる課題や工夫

ヒアリング実施団体一覧

- 前回の事業推進部会のヒアリング実施方針（案）に基づき、対象団体を抽出し、ヒアリング等を実施。
- 小規模団体におけるPPP/PFI推進に関して、事業化に関わった民間事業者等にもヒアリングを実施。

ヒアリング対象	団体名	人口規模	規程策定	規程運用実績	PFI事業実績
人口10万人未満で、優先的検討規程を策定・運用し、PFI事業の実施に至った団体	石川県かほく市	10万人未満	○	○	○
人口10万人未満で、優先的検討規程を策定し、運用中（PFI事業を検討中）の団体	福岡県小郡市	10万人未満	○	○	（検討中）
人口10万人未満で、優先的検討規程に独自の基準を設定した団体	岐阜県美濃加茂市	10万人未満	○	○	-
複数件のPFI事業を実施した団体					
（規程策定済） 人口20万人未満で複数件のPFI事業を実施している団体	千葉県八千代市	10万人以上 20万人未満	○	-	○
	大分県別府市	10万人以上 20万人未満	○	○	○
（規程未策定） 人口20万人未満で複数件のPFI事業を実施している団体	佐賀県みやき町	10万人未満	-	-	○
	岡山県津山市	10万人未満	-	-	○
優先的検討規程の策定や運用が進んでいない団体					
優先的検討規程未策定の人口20万人以上の団体でPPP/PFIの導入が進んでいない団体	青森県八戸市	20万人以上	-	-	-
優先的検討規程策定済だが、PPP/PFIの導入が進んでいない団体	山梨県甲府市	10万人以上 20万人未満	○	-	-
広域自治体での共同実施事例を有する団体 （善通寺市・琴平町・多度津町学校給食センター整備運営事業）	香川県善通寺市	10万人未満	-	-	○
地元企業の参画：地元企業を積極的に活用したPPP/PFI事業を実施している団体等	埼玉県春日部市	20万人以上	○	○	○

ヒアリング結果

	主な意見
手引きの構成	<ul style="list-style-type: none"> ➤ (意見) 規程の策定自体は自治体職員のみで対応が可能であるが、<u>ページ数が多く、手引きを読み解くのに苦労した。</u>
庁内の検討体制	<ul style="list-style-type: none"> ➤ (工夫) 事業手法の転換・検討を行うに際し、<u>PPP/PFI手法の推進・管理体制を一元化した方が効果的。</u> ➤ (工夫) 事業化に際しては、事業担当課が主体となって進めるが、ノウハウが蓄積している<u>とりまとめ部門のサポートが有用。</u> ➤ (課題) 事業所管部門がPPP/PFI事業は<u>手間がかかるなど、抵抗感等を感じており、合意形成に至るまで苦労した。</u> ➤ (工夫) 策定時の工夫として、<u>関係部門とのWGによる策定プロセスがPPP/PFI事業の機運醸成に繋がった。</u> ➤ (工夫) 財政部署、建築部署、施設を所管している部門の係長クラスを全て巻むなど、<u>規程策定のプロセスを工夫することで、庁内検討体制の構築やPPP/PFI推進の機運の醸成に繋がった。</u> ➤ (意見) 規程によってPFI等事業手法の導入・検討を行う<u>基準が明確化され、事業開始段階の意思決定が効率化される。</u>
検討スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ➤ (工夫) PFI事業の場合、基本協定・契約締結後に事業が実施され設計・建設等に1年半～2年半程度を要するため、<u>標準スケジュールを示す等、供用開始時期に合わせた手続きを明記している。</u> ➤ (工夫) スケジュールはタイトにせず余裕を持つべき。<u>基本構想後のタイミングで対象事業の事業規模を把握することが効果的</u>となる。 ➤ (課題) 所管部署からの対象事業の情報共有が予算要求のタイミングでなされたため、<u>PFI事業の検討スケジュールに合わず、PFI事業は検討の対象とはならなかった。</u>
理解促進	<ul style="list-style-type: none"> ➤ (工夫) 施設担当者を集め、公共施設マネジメントの<u>研修会をとりまとめ部門が年1回開催</u>している。 ➤ (工夫) とりまとめ部門が<u>PPP/PFI推進に係る庁内新聞を毎月発行</u>しており、庁内理解、機運の醸成を図っている。 ➤ (意見) 規程を策定したことで、<u>PPP/PFI手法導入の必要性が理解され、重要性は上がっている。</u> ➤ (意見) 詳細検討に繋げるにあたり、<u>規程に記載している「専門的な外部コンサルタントを活用する」という文言を根拠とし、庁内・議会に説明し、導入可能性調査の予算確保は円滑に実施</u>できた。

ヒアリング結果

	主な意見
簡易検討・VFM算出	<ul style="list-style-type: none"> ➤ (工夫) 民間事業者の意見を重視し、<u>独自の定性評価シートを活用している。</u> ➤ (工夫) <u>基本構想段階で簡易検討段階での検討事項を整理し、簡易検討を省略した。</u> ➤ (工夫) 民間事業者の意見を重視し、<u>簡易検討はVFMではなく、サウンディングの結果をもとに判断している。</u>
検討対象事業 ・事業費基準の運用	<ul style="list-style-type: none"> ➤ (工夫) 公共施設再配置計画と連動させるため、<u>土地の利活用も面積に応じて検討対象に加えている。</u> ➤ (課題) 事業費基準を10億円とすると、ほぼ対象となる事業がない。 ➤ (意見) 整備費用10億円・維持管理運営費用1億円の事業は市としてはほとんどないことから、水準を下げるか検討したが、<u>PFI事業化するために必要な規模という観点から結局は変更しなかった。</u>今後数年は優先的検討規程が使われることはない見込み。 ➤ (工夫) 事業費基準は、<u>直近のインフラ整備の事業費実績等を踏まえ、独自の基準を策定した。</u>事業費基準を切り下げたことにより、<u>DBO事業等も含め、官民連携手法の活用の検討機会が増えた。</u> ➤ (課題) 事業費基準を切り下げること、検討対象が増えると、<u>アドバイザー費用の負担増やマンパワー不足の課題も出てくるため、慎重に検討する必要がある。</u>
必要な情報	<ul style="list-style-type: none"> ➤ (意見) 各種手引きに関連する参照ページが示してあるなど、<u>参照を分かりやすくするとよい。</u> ➤ (意見) ガイドラインや通知等、全てを読み込むのに苦労した。また、多岐に亘り各省庁から通知等が発出され、ガイドラインや手引き等の情報はそれぞれ更新されるため、<u>情報収集等が容易ではない。</u> ➤ (意見) <u>内閣府だけでなく、他省庁分も最新情報を一元化して欲しい。</u> ➤ (意見) 運用の手引きについて、<u>検討を行う事業と類似の事例</u>があると分かりやすい。特に、少額の事業など、<u>小規模な自治体に適するPPP/PFI事業の情報</u>があるとよい。 ➤ (工夫) 指針やガイドラインでは分かりづらい課題・論点は、<u>類似案件を経験した団体との対話</u>が効果的である。